

野村ワールドボンド・ファンド

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第4期(決算日2022年5月16日)

作成対象期間(2021年5月18日～2022年5月16日)

第4期末(2022年5月16日)	
基準価額	9,635円
純資産総額	2,648百万円
第4期	
騰落率	△ 5.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル債券マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

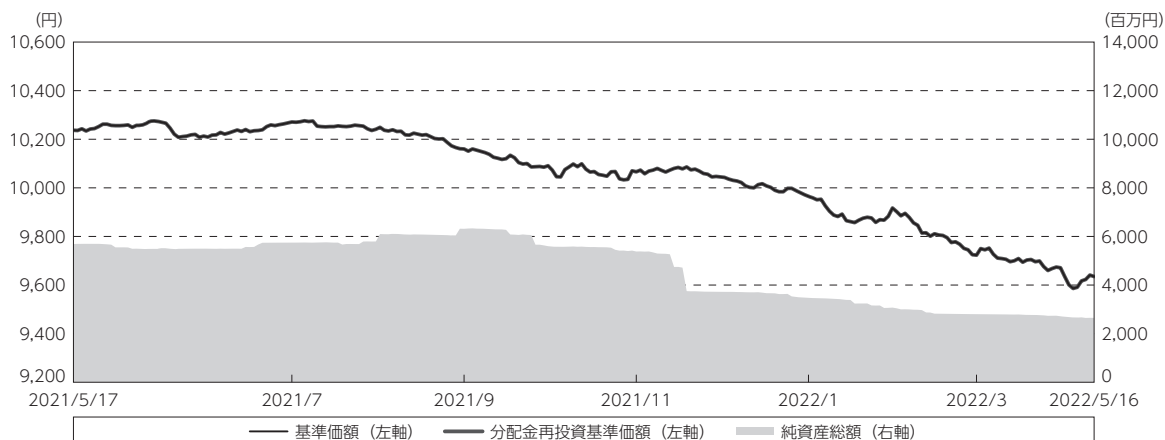


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年5月18日～2022年5月16日)



期首：10,237円

期末：9,635円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 5.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年5月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

*基準価額は5.88%の下落

基準価額は、期首10,237円から期末9,635円に、602円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(上昇) 米ドルが円に対して上昇したことによる為替差益。

(下落) 欧州通貨が米ドルに対して下落したことによる為替差損。

(下落) 債券利回りが上昇(価格は下落)したことによるキャピタルロス(値下がり損)。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

1 万口当たりの費用明細

(2021年5月18日～2022年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 102	% 1.020	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(50)	(0.494)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(50)	(0.494)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
(c) その他費用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	1.049	
期中の平均基準価額は、10,045円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

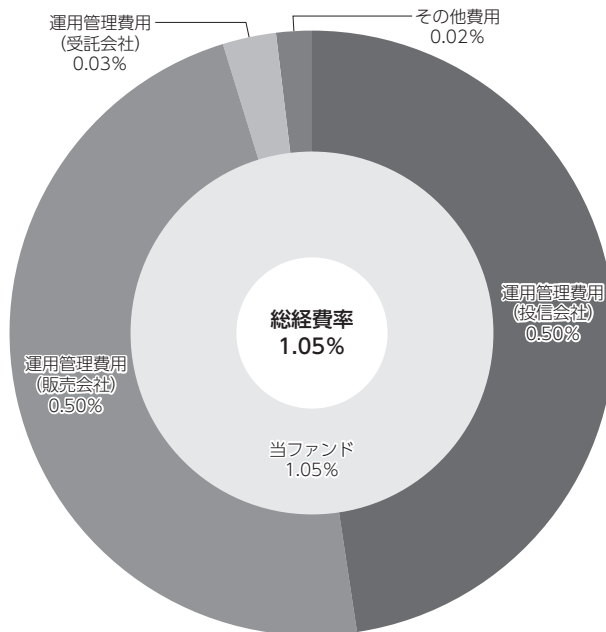
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

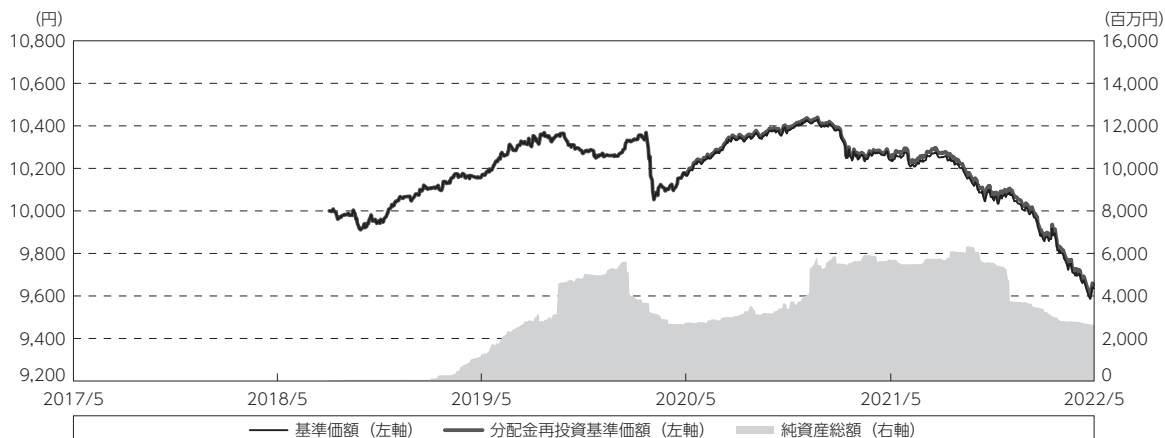
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2018年8月17日です。

	2018年8月17日 設定日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,160	10,165	10,237	9,635
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	0.1	0.8	△ 5.9
純資産総額 (百万円)	40	1,260	2,747	5,688	2,648

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年5月18日～2022年5月16日)

債券市場<国債利回りは米国・ドイツ・日本で上昇>

米国では、債券利回りは上昇しました。2021年の夏頃にかけては新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を背景に債券利回りの低下（債券価格は上昇）が見られたものの、その後は高水準のインフレ率が続く中でFRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ開始が市場の一部で意識されたことで債券利回りは上昇に転じました。2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2018年以来となる0.25%の利上げが、続く5月のFOMCにおいても0.50%の利上げが実施され、今後数会合でも積極的な利上げを進めていく姿勢を示したことで、債券利回りには上昇圧力がかかり続けました。

ユーロ圏では、債券利回りは上昇しました。域内における変異株の感染拡大などを受けて債券利回りが低下する局面も見られたものの、新型コロナウイルスのワクチン接種ペースの加速を背景として回復の遅れていたサービス業に持ち直しが見られたことや、2022年2月に開催されたECB（欧州中央銀行）の会合において金融緩和の早期縮小が市場で強く意識された結果、債券利回りは上昇しました。その後も、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によりさらなるインフレ高進が想定される中でECBの利上げを織り込む動きが加速し、債券利回りは一段と上昇しました。

日本では、日銀が2022年4月の決定会合において国債買い入れの指し値オペにつき、毎営業日実施することを発表するなど金融緩和策の基本的な枠組みを継続したものの、グローバルに高水準のインフレ率への警戒から金利上昇が進む中で、日本の債券利回りについても上昇しました。

為替市場<米ドル・ユーロは円に対して上昇>

高水準のインフレ率を背景にFRBとECBの金融政策正常化が意識される一方で、日銀は強力な金融緩和を継続する姿勢を堅持しており、海外と日本の金融政策格差が浮き彫りとなった結果、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年5月18日～2022年5月16日)

[野村ワールドボンド・ファンド]

期を通じて [グローバル債券マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[グローバル債券マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2.5～5.0年後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー^{*}はおおむね0～9%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるための短・中期債への投資に加えて、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

^{*}外貨エクスポージャーとは、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

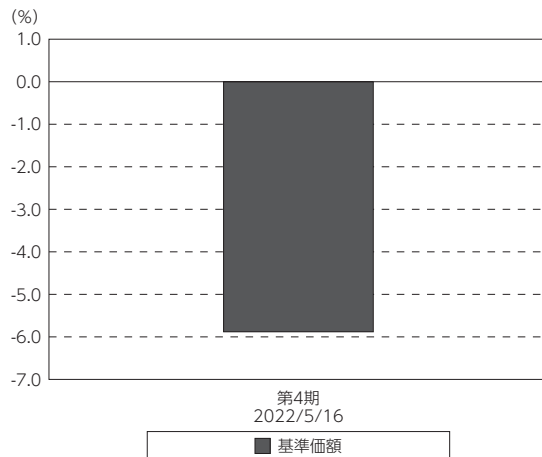
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月18日～2022年5月16日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年5月18日～2022年5月16日)

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期	
	2021年5月18日～2022年5月16日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	151	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル債券マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

[野村ワールドボンド・ファンド]

[グローバル債券マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

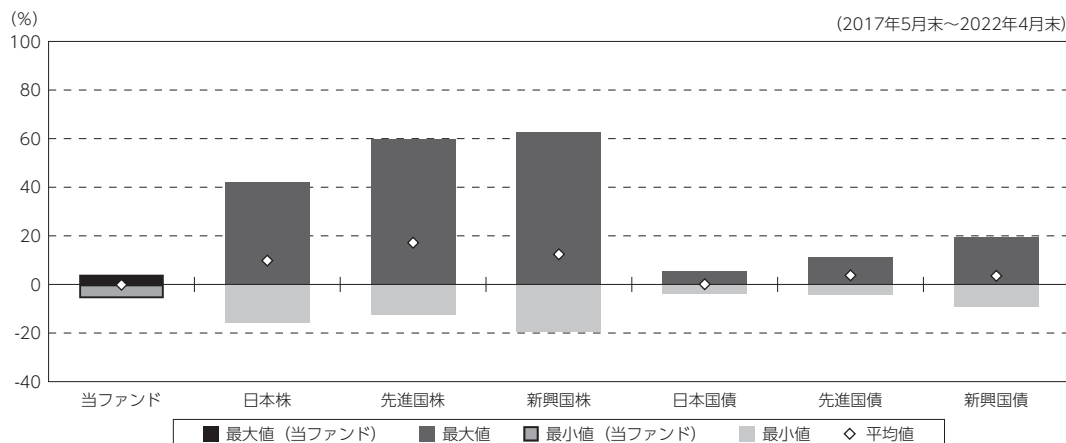
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年8月17日から2028年5月15日までです。	
運用方針	グローバル債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村ワールドボンド・	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する
	マザーファンド	場合があります。
運用方法	世界各国の公社債を主要投資対象とします。	
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて世界各国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 0.1	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間 (当ファンドは2019年8月から2022年4月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

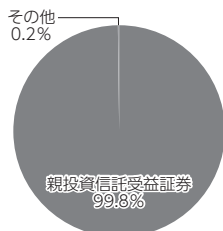
組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

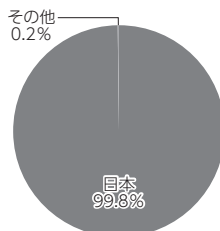
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
グローバル債券マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

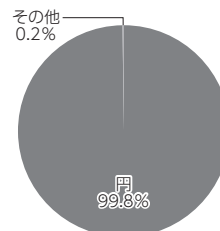
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2022年5月16日
純資産総額	2,648,465,856円
受益権総口数	2,748,848,455口
1万口当たり基準価額	9,635円

(注) 期中における追加設定元本額は1,232,106,915円、同解約元本額は4,040,677,055円です。

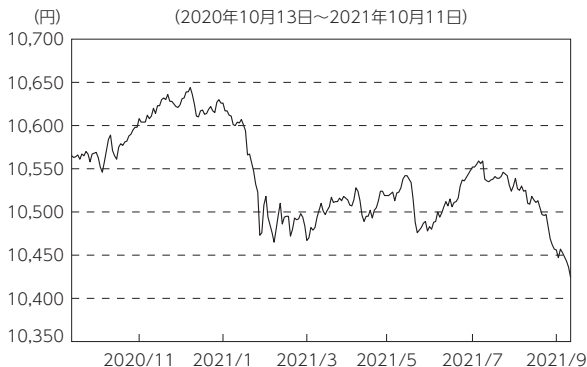
組入上位ファンドの概要

グローバル債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年10月13日～2021年10月11日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年10月13日～2021年10月11日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.009 (0.009)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.014 (0.011)
(その他)	(0)	(0.003)
合計	2	0.023

期中の平均基準価額は、10,534円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

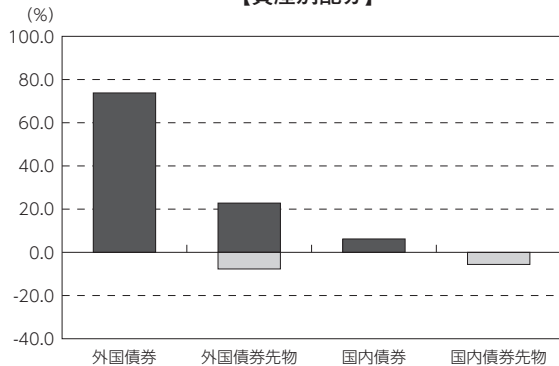
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

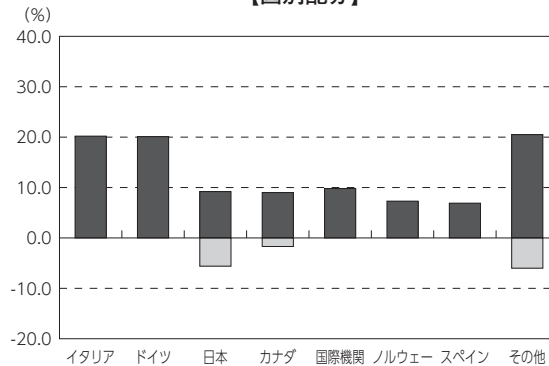
(2021年10月11日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SCHATZ 2112	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	15.0%
2	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.5% 2026/2/1	国債	ユーロ	イタリア	8.1
3	2112限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	5.6
4	POLAND GOVERNMENT BOND 3.25% 2025/7/25	国債	ポーランドズロチ	ポーランド	5.5
5	NORWEGIAN GOVERNMENT 3% 2024/3/14	国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	4.7
6	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.45% 2022/9/15	国債	ユーロ	イタリア	4.1
7	AFRICAN DEVELOPMENT BANK 0.375% 2024/4/11	特殊債	スウェーデンクローナ	国際機関	4.0
8	10YULTRA2112	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.6
9	BUNDS 2112	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	3.5
10	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 2.75% 2024/10/31	国債	ユーロ	スペイン	3.5
	組入銘柄数		47銘柄		

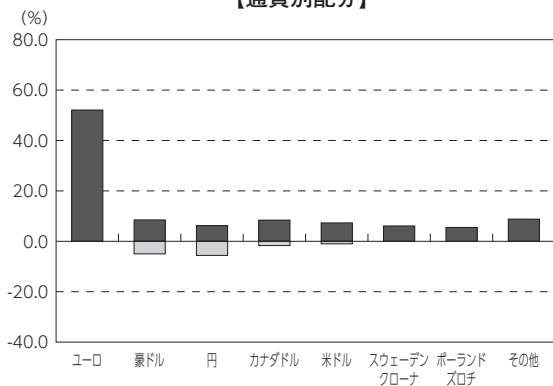
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーニングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)